

地域計画

策定年月日	令和7年3月10日
更新年月日	()
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	大玉村 073229
地域名 (地域内農業集落名)	玉井地域 (小姓内・吉苗内・南町・町・牛房内・山口・石橋・薄黒内・西庵・馬喰内・中原・板倉・地蔵面・大石地区)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	341.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	341.8 ha
② 田の面積	341.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	182.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	221.1 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

①今回調査票により回答あった農業者は467名、平均年齢68歳、地域内の認定農業者は39名で徐々に高齢化が進みつつある。また、公共施設近辺では徐々に宅地化が進んでいる。
②主な作物は水稻で、一部ソバが作付けされている他、畜産農家により牧草、WCSが作付けされている。
③村の補助制度を活用した、複数戸で農業機械等を共同利用する中小規模の稻作農家や、農業法人がある。
④持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、大玉村農業振興公社と協力しながら新規就農者を確保・育成しつつ、農地を有効に利用していく必要がある。このため、分散する担い手の農地を集約化することが課題である。
⑤非農業者が増えたことにより、農作業に村道を利用することへの協力と理解が得られ難くなっている。
⑥イノシシ等の野生動物による農作物・農地への被害が増加傾向にある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法についても、必須記載事項)

・地域の特産物である米について高品質化を進めるため研究を続けながらブランド化を図る。
・農作業の効率化を図るため、農地の集積・集約化を進めるとともに、スマート農業の導入を進める。
・環境に配慮した農業を目指すため、低農薬や堆肥を活用した循環型農業を行う。
・阿武隈川上流水域市町村として出水期の防災に努め、利水ダムの洪水調整及び田んぼダムによる流出抑制に取り組む。
・地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。
・農業用水の確保が難しい地区については畠地化を行い、新規就農者の畠作や果樹地として利用する。
・非農業者の理解や協力を得られるよう、農業の必要性について啓発を行う。
・大玉村農業振興公社と協力し、野生動物の農作物・農地被害の軽減に向け対策を行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心とした担い手への農地集積を進めるとともに、団地面積の拡大を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	55.5 %	将来の目標とする集積率	64.7 %
--------	--------	-------------	--------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

複数戸で機械設備の共同利用を推進し、グループでの共同作業による農地の維持・保全に努める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心とした担い手への農地集積を進めるとともに、団地面積の拡大を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

耕作者不在となった農地は、担い手の経営意向を斟酌して地域内で受け手を調整し、農地中間管理機構を積極的に活用して段階的に集約化を進める。また、大玉村農業振興公社を受け皿とした農地利用の検討を進める。

(3) 基盤整備事業への取組

用水路の老朽化・経年劣化が進んでいることや、農業用機械の効率的な運用を行うため、基盤整備を目指す。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

大玉村農業振興公社やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援や生産する農地のあっせんなど、相談から定着まで切れ目がない取り組みを展開する。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

道路沿いで乗用機械による草刈等ができる畦畔については、大玉村農業振興公社へ作業委託するなどし、効率化を図る。また、作業の省力化につながる農業技術についても大玉村農業振興公社と協力し積極的な導入を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

大玉村農業振興公社と協力し、野生動物の農作物・農地被害の軽減に向け対策を行う。

環境に配慮した有機・減農薬栽培に取り組む。

大玉村農業振興公社と協力し、スマート農業の実証を進める。

農業用水の確保が難しい地区について、畑や果樹地への転換に取り組む。

水田の排水柵を活用し、田んぼダムに取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	大玉村農業振興公社		

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

別紙1

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻	1.5 ha	ha	水稻	1.9 ha	ha		
認農		水稻	5.9 ha	ha	水稻	8.1 ha	ha		
認農		水稻	5.4 ha	ha	水稻	4.8 ha	ha		
認農		水稻	5.2 ha	ha	水稻	8.2 ha	ha		
認農		水稻	5.8 ha	ha	水稻	5.9 ha	ha		
認農		水稻	28.5 ha	ha	水稻	33.4 ha	ha		
認農		水稻	3.4 ha	ha	水稻	3.4 ha	ha		
認農		水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha		
認農		水稻	1.3 ha	ha	水稻	1.3 ha	ha		
認農		水稻	3.2 ha	ha	水稻	3.2 ha	ha		
認農		水稻	2.5 ha	ha	水稻	2.5 ha	ha		
認農		水稻	1.2 ha	ha	水稻	1.2 ha	ha		
認農		水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.3 ha	ha		
認農		水稻	2.3 ha	ha	水稻	2.0 ha	ha		
認農		水稻	5.1 ha	ha	水稻	8.2 ha	ha		
認農		水稻	2.3 ha	ha	水稻	2.3 ha	ha		
認農		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha		
認農		水稻	1.0 ha	ha	水稻	1.4 ha	ha		
認農		水稻	0.7 ha	ha	水稻	1.2 ha	ha		
認農		水稻	1.1 ha	ha	水稻	2.2 ha	ha		
認農		水稻	4.0 ha	ha	水稻	4.0 ha	ha		
認農		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha		
認農		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha		
認農		水稻	3.8 ha	ha	水稻	3.8 ha	ha		
認農		水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha		
認農		水稻	2.2 ha	ha	水稻	2.2 ha	ha		
認農		水稻	5.3 ha	ha	水稻	5.3 ha	ha		
認農		果樹	0.0 ha	ha	果樹	0.0 ha	ha		
認農		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha		
認農		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha		
認農		水稻	16.7 ha	ha	水稻	22.6 ha	ha		
認農		水稻	18.4 ha	ha	水稻	11.5 ha	ha		
認農		水稻	1.6 ha	ha	水稻	1.9 ha	ha		
認農		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha		
認農		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha		
認農		水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.6 ha	ha		
認農		水稻	2.2 ha	ha	水稻	2.2 ha	ha		
認農		水稻	1.7 ha	ha	水稻	1.7 ha	ha		
認農		水稻	3.2 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha		
認農		水稻	1.8 ha	ha	水稻	1.8 ha	ha		
認農		水稻	3.4 ha	ha	水稻	3.2 ha	ha		
認農		水稻	2.9 ha	ha	水稻	2.9 ha	ha		
認農		水稻	2.7 ha	ha	水稻	2.7 ha	ha		
認農		水稻	2.7 ha	ha	水稻	2.7 ha	ha		
認農		水稻	1.3 ha	ha	水稻	1.3 ha	ha		
認農		水稻	3.1 ha	ha	水稻	3.5 ha	ha		
認農		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha		
認農		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha		
認農		水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha		
認農		水稻	1.4 ha	ha	水稻	1.4 ha	ha		

		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha		
		水稻	4.2 ha	ha	水稻	4.9 ha	ha		
		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha		
		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha		
		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha		
		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha		
		水稻	2.3 ha	ha	水稻	2.3 ha	ha		
		水稻	1.8 ha	ha	水稻	4.0 ha	ha		
		水稻	2.2 ha	ha	水稻	2.0 ha	ha		
		水稻	1.8 ha	ha	水稻	2.5 ha	ha		
		水稻	0.7 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha		
		水稻	0.0 ha	ha	水稻	9.0 ha	ha		
		水稻	0.0 ha	ha	水稻	0.0 ha	2.3 ha		
		水稻	2.3 ha	ha	水稻	2.6 ha	ha		
		水稻	0.0 ha	ha	水稻	3.1 ha	ha		
		水稻	0.0 ha	ha	水稻	0.0 ha	1 ha		
		水稻	0.0 ha	ha	水稻	0.0 ha	1 ha		
		水稻	1.0 ha	ha	水稻	1.4 ha	ha		
		水稻	1.6 ha	ha	水稻	1.7 ha	ha		
		水稻	0.0 ha	ha	水稻	1.3 ha	ha		
		水稻	1.9 ha	ha	水稻	2.4 ha	ha		
		水稻	0.9 ha	ha	水稻	0.9 ha	ha		
		水稻	1.3 ha	ha	水稻	1.3 ha	ha		
		水稻	0.8 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha		
		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha		
計	75経営体		189.8 ha	0.0 ha		221.1 ha	4.3 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。